

道の駅燕趙園売店エアコン更新工事

図面リスト		
図面番号	図面名称	縮 尺
M-01	表紙・図面リスト	—
M-02	機械設備工事特記仕様書（1）	—
M-03	機械設備工事特記仕様書（2）	—
M-04	配置図、付近見取図	1/1000
M-05	冷暖房設備 機器リスト	—
M-06	冷暖房設備 改修後 平面図、断面詳細図、建築工事 改修後 平面図	1/100、50
M-07	動力設備 改修後 平面図 既設電灯動力盤LM-1A 結線図	1/100
M-08	冷暖房設備 撤去 平面図	1/100



一般共通事項

21 地中埋設鋼管類の防食処置

22 絶縁継手

23 防振継手

24 伸縮管継手

25 塗装

26 ステンレス鋼管の接合方法

27 溶接配管の検査

28 埋設表示

29 支持金物・固定金具

30 総合試験調整

31 アスベスト含有建材の処理

32 補修など

33 はつり

34 はつり工事における非破壊検査

35 室内空気中の化学物質の濃度測定

36 火災保険等

37 グリーン購入

38 鳥取県公共工事環境配慮指針

39 建築物省エネ法

40 耐震施工

41 アンカーボルトの引張試験

※ 標準仕様書（ ● ベトララム系 ● プチルゴム系 ● 熱収縮チューブ及びシート ）による。 ● 図示による ● 標準図（施工 3 ） ● (1)絶縁フランジ ● (2)絶縁シート ● (3)絶縁スリーブ ● (4)絶縁ユニオン ● 合成ゴム製（球形） ● ポリテトラフルオロエチレン製 ● ペローズ形（ステンレス製） ● ペローズ形 ● スリーブ形

塗装は標準仕様書第 2 編 3. 2 及び図示による。

残りねじ部及びバイブレンチのチャック跡部の鉄面は、さび止めペイント 2 回塗りを行う。

上記によらず ● 塗装する部分・箇所（ ） ● 塗装しない部分・箇所（ ）

呼び径 6 0 S m 以下の継手は、S A S 3 2 2 を満足する（ ※ メカニカル型 ● ）とする。

● ガス配管 ● 冷温水配管 ● 冷却水配管

非破壊検査の適用（ ※ 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 ● 放射線透過検査 ● 実施しない ）

抜 取 率（ ※ 標準仕様書による ● % ）

● 地中埋設標を標準仕様書によるほか図示する箇所に設ける。

● 埋設表示用テープを埋設する。（ ● ガス管 ● 屋外給水管 ● ）

ポンプ、屋外設置機器及びビット内に使用するアンカーボルト、ナットはステンレス（ S U S 3 0 4 ）製とする。屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス（ S U S 3 0 4 ）製または熔融亜鉛めっき仕上げとする。

下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。

● 温度 ● 湿度 ● 風量 ● 騒音 ● 水量 ● 浄化槽放流水質 ● 風速 ● じんあい ● 飲料水水质（ ● 一般飲料水適否検査 ● ） ● その他水质等（ ● 雑用水 ● 空調用流体 ● ）

改修標準仕様書 第 4 章 撤去及び公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 9 章 環境配慮改修工事 1 節 石綿含有建材の除去工事による。

処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲

※ 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者を活用するものとする。

※ 官公署その他への手続きは、同じ仕様書ほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。

● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。

分析方法は J I S A 1 4 8 1 「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。

分析調査箇所は下記によるほか図示による。

● 保温材（ ● 配管 ● 機器）（ 検体） ● 設備用シール材（ ● パッキン ● ガスケット）（ 検体） ● 断熱材（ 検体） ● 建築部材（ ● 天井材 ● 床材 ● 外壁材 ● ）（ 検体） ●

● アスベスト粉じん濃度測定を行う。

（測定時期： 測定場所： 測定点： ）

● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。

● 作業場の養生として、処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。

対象箇所（ ）

工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。

既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

探査方法 ※電磁誘導式または電磁波レーダー法 ● 放射線透過検査

実施する。

工事目的物及び工事材料等工事施工中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加する。

（保険の加入期限は、工事完成引渡しまで〔概ね工期+21日〕とする。）

グリーン購入は次のものとする。

● 空調用機器（ 空冷パッケージエアコン ） ● 衛生器具（ ） ● 断熱材（ ） ● 配管材（ ● 再生硬質ポリ塩化ビニル管 ） ● その他（ ）

対象工事

対象工事

設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量 1 k N 以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。

（ 1 ）機器の据付け及び取付け

設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量）〔 k N 〕に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度	● 特定の施設	◎ 一般の施設
設置場所	機器種別	● 重要機器 ● 一般機器 ● 重要機器 ◎ 一般機器
上 層 階 屋上、塔屋	機 器	2. 0 1. 5 1. 5 1. 0
	防振設置機器	2. 0 2. 0 2. 0 1. 5
	水 槽 類	2. 0 1. 5 1. 5 1. 0
中 間 階	機 器	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6
	防振設置機器	1. 5 1. 5 1. 5 1. 0
	水 槽 類	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6
地階・1 階	機 器	1. 0 0. 6 0. 6 0. 4
	防振設置機器	1. 0 1. 0 1. 0 0. 6
	水 槽 類	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6

上層階の定義 2 ～ 6 階建：最上階、7 ～ 9 階建：上層 2 階、10 ～ 12 階建：上層 3 階、13 階建以上：上層 4 階

中間階の定義 地階、1 階を除く各階で上層階に該当しないもの

重要機器 ● 換気機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● 防災機器 ● 監視制御設備 ● 危険物貯蔵装置 ● 火を使用する設備 ● 避難経路上に設置する機器 ● 水槽類（燃料小出槽を含む）

（ 2 ）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の 1 ∕ 2 とし、水平地震力と同時に働くものとする。

（ 3 ）設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」（（一財）日本建築センター）を参考にする。

設備機器のアンカーボルトについて、施工後に引張試験を行う。試験方法等は（ ※ 下記 ● 図示 ）による。

試験方法 ● 引張試験機による引張試験 ●

確認強度 ● 対象機器ごとのアンカーボルト 1 本に作用する短期の引抜き力以上 ●

試験箇所数 ● 1 施工単位に対し 1 本以上 ● 全数 ●

対象機器 ● 重要機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● ポンプ ● 換気設備 ● 制御盤類 ●

1 空気調和設備

2 冷暖房設備

3 換気設備

4 排煙設備

5 自動制御設備

1 設計用温湿度条件

2 冷却水管

3 冷水・温水・冷温水管

4 膨張・空気抜・補給水管

5 蒸気給気管

6 蒸気還水管

7 油・油用通気管

8 冷媒管

9 空調用給水管

10 空調用ドレン管

11 弁類

12 ファンコイルユニット

13 ダンパー

14 ダクト

15 吹出口・吸込口

16 チャンバー等

17 消音内貼り

18 瞬間流量計及び流量測定口

19 定風量・変風量ユニット

20 温度計

21 冷温水管の空気抜き

22 空調機用トラップ

23 銅板製煙道

24 オイルサービスタンク

25 地下オイルタンク

26 油面制御装置

27 フィルター等付属品

29 防振吊り及び支持金物

30 機器の配線・遮断機仕様等

	外気条件		室 内 （ 調整目標値 ）			
	一 般		一 般		（ ）	
	温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度	湿 度
	（ DB ）	（ RH ）	（ DB ）	（ RH ）	（ DB ）	（ RH ）
夏 季		℃	%	2 8. 0	℃	%
冬 季		℃	%	1 9. 0	℃	%

※ S G P（白） ● S G P－V A ● S G P－P A

※ S G P（白） ● S G P－H V A ● ステンレス鋼管（SUS304）

● 架橋ポリエチレン管（ファンコイル機器接続部に限る） ● ポリブテン管（ファンコイル機器接続部に限る）

※ S G P（白） ● ステンレス鋼管（SUS304）

※ S G P（黒）

※ S T P G 3 7 0－S c h 4 0（黒） ● ステンレス鋼管（SUS304）

一般配管 ※ S G P（黒） 地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管

※ 冷媒用断熱材被覆鋼管

● ステンレス鋼管 ● S G P－V A ●

◎ V P ● カラー V P（ ● 屋外露出部 ● ） ● S G P（白）

※ 5 K ● 1 0 K

※ 流量調整弁 ● 定流量弁（ ● ダイアフラム式流量可変式 ● カートリッジオリフィス形 ）を取付ける。

（ア）防煙ダンパー ※ 遠隔復帰式 ● 電気式（動作用電圧、電流は D C 2 4 V、0. 7 A 以下とする。）

（イ）ピストンダンパー ※ 遠隔復帰式 ●

● 低圧ダクト ● 高圧 1 ダクト ● 高圧 2 ダクト

● 長方形ダクト ● コーナボルト工法（ ● 共板工法 ● スライドオンフランジ工法 ）

（長辺 1 5 0 0 mm を超えるものはアングルフランジ工法とする。）

● アングルフランジ工法

● 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後 1 5 0 mm を 1. 6 mm 厚銅板製とする。

ボックス ※ 亜鉛鉄板製 ● グラスウール製

シーリングディフューザーの接続は、標準図（施工 5 0 ）を参考とする。

接続するダクトの施工が困難な場合はフレキシブルダクトを使用してもよい。

線状吹出口には、長さ+ 1 0 0 × 3 0 0 × 3 0 0 H の接続チャンバーを設ける。

外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合には、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。

吹出口接続チャンバー及び図示したダクト並びにチャンバー類に内貼する。

内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。

吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口（原則 4 0 0 × 6 0 0 ）を取付ける。

形式はビード管式（コック付）とする。 ● 着脱式 ● 固定式

下記の箇所、若しくは図示により取付ける。

● 冷凍機類の冷水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● 冷凍機類の冷却水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● ボイラー又は熱交換器の温水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● 冷水ヘッダーの各送り管 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● ユニット形空気調和機の冷水水入口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● メカニカル形 ● 風速センサー形

機器付属以外の温度計 ※ 工業用バイメタル式 ● ガード付 L 形温度計

空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置を設ける。

※ 手動 ● 自動

自動空気抜き弁装置は標準図による。（施工 3 9（g））

機械室の手動式空気抜き配管の保温は分岐から 2 m の範囲とする。

トラップ形式はフロートボール式（床置型） ※ F R P 製保温型 ● F R P 製 ● S U S 製

材質及び厚さ ● S S 4 0 0（ ※ 3. 2 mm ● 4. 5 mm ） ● S U S（ ※ 1. 5 mm ● 2. 0 mm ）

煤煙濃度計 ● 取付ける ● 取付けない ● 取付座を付ける

煤じん量測定口（ 8 0 φ × 2 ） ※ 取付ける ● 取付けない

油面計はゲージ式（側圧計）とする。

据付け方法 ● 標準図（施工 3 3）（二重殻タンク・タンク室無し） ● 標準図（施工 3 4）（タンク室有り）

タンクの保護被覆 ※ 強化プラスチック ● エポキシ樹脂 ● アスファルト

基礎杭 ※ 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）

土留め工事 ● 要 ● 不要

タンクローリー用アース端子を設ける。

油面制御装置の機能 ● 給油ポンプの起動停止 ● 満油警報 ● 減油警報 ●

● 機器表特記による。

● 空気調和機のフィルターは、ロールの場合は 1 本、ユニットの場合は 1 セットを付属品として納入する。

インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。

標準仕様書によるほか、中央機械室の冷却水管、冷温水管等の吊り及び支持は防振吊り金物又は防振支持金物で行う。

図示する配線、遮断機の仕様（サイズ、容量等）は参考とし、受注者が採用した機器の製造者仕様に適合させる。

採用機器により仕様や改修範囲に変更が生じた場合は、原則として受注者の負担で施工する。

6 衛生器具設備

7 給水設備

8 排水設備

9 給湯設備

10 消火設備

11 ガス設備

12 浄化槽設備

1 衛生器具の参考型番

2 小便器用節水装置

3 自動水栓

4 大便器洗浄弁

5 温水洗浄便座

6 衛生器具の取付高さ

7 器具と排水管接続

1 量水器

2 配管材料

3 弁類

4 水槽のマンホール

1 配管材料

2 弁類

1 配管材料

2 弁類

3 保温

4 屋内消火栓

5 ガス系消火剤の種類

6 ガス系消火の起動方式

1 都市ガス設備

2 配管材料

3 ガスメータ

4 バルク貯槽

5 容器廻りの配管

6 容器転倒防止

7 ガス漏れ警報器

1 処理種別及び方式

2 型式

3 処理能力

4 放流水の水質

5 排水方式

6 埋戻し土

7 土留め工事

8 マンホールふた

9 消毒薬

型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。

※ 小便器一体型 ● 小便器分離型

● 洗浄水量 4 リットル／回以下

※ 個別感知方式（ ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池 ） ● 手動式

電源供給方式 ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池

操作方式 ● 電気開閉式（ ● センサー式 ● タッチスイッチ式 ） ● 手動式

洗浄水加水方式 ● 瞬間式 ● 貯湯式

※ 標準図（施工 6 5）を参考に現場で調整、決定する ●

※ 標準図（施工 6 6）による ●

● 親メーター ※ 借用 ● 買取（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）

● 子メーター ※ 買取 ● 借用（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）

（ア）一般配管 ● S G P－V B ● S G P－P B ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

● H I V P ● 架橋ポリエチレン管

（イ）土間下配管 ● S G P－V D ● S G P－P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

（ウ）地中配管 ● S G P－V D ● S G P－P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

● 水道配水用ポリエチレン管（ 7 5 ～ 1 0 0 A ） ● 水道用ポリエチレン二層管（ 5 0 A 以下）

（エ）特記なき給水管の最小口径は 20 A とする。

（オ）ビニル管の接合方法 ※ 接着接合 ● ゴム輪接合（直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする。）

（カ）ポリエチレン管の接合方法 50A 以下 ※ 金属製継手 ● 融着継手 75A 以上 ※ 融着継手

※ 口径 6 5 A 以上の仕切弁及び逆止弁は、ライニング弁とする。

● 5 K（受水槽以降の配管に使用） ● 1 0 K（公営水道に直結する配管に使用）

● 公営水道事業者指定の止水栓又は弁（給水引込部に使用）

屋外に設置する水槽のマンホール蓋は保温形（二重蓋含む）とする。

（ア）屋内汚水管 ● V P ● R F－V P ● 排水用塩ビライニング鋼管 ● 耐火二層管

（イ）屋内雑排水管 ● V P ● R F－V P ● S G P（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管

● 耐火二層管

（ウ）ポンプ排水管 ● V P（水道用） ● H I V P ● 排水用塩ビライニング鋼管（圧送排水鋼管用継手）

（エ）通気管 ● V P ● R F－V P ● S G P（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管

（オ）屋外排水管 ● V P ● R F－V P ● V U（地中） ● R E P－V U（地中）

● R S－V U ● 卵形管 ● コンクリート管

3 階以上にわたる排水管立て管に満水試験継手を ※ 取付ける ● 取付けない

※ 施工する ● 施工しない

※ 行わなくてもよい ● 図示の系統のみ行う

● S G P－H V A ● ステンレス鋼管 ● 架橋ポリエチレン管

● 保温付被覆鋼管 ● 鋼管

湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。

※ 5 K ● 1 0 K

（ア）一般配管 ● S G P（白） ● S T P G

（イ）土間下配管 ● S G P－V S ● S T P G－V S

（ウ）地中配管 ● S G P－V S ● S T P G－V S

※ 1 0 K ● 1 6 K

（ア）呼水タンク ※ 施工しない ● 施工する

（イ）充水タンク ※ 施工しない ● 施工する

（ウ）配管の保温は次による。（屋外露出箇所は種別 e 2 ・（ウ）による ● 施工しない ）

● 屋内消火栓用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● スプリンクラー用（ ※ 施工しない ● 施工する ）

● 連結送水用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● 連結取水用（ ※ 施工しない ● 施工する ）

● 広範囲型 2 号消火栓 ● 易操作性 1 号消火栓 ● 屋内消火栓（ ● 1 号 ● 2 号 ）

● 窒素 ● I G－5 4 1 ● I G－5 5 ● H F C－2 2 7 e a ● H F C－2 3

※ 手動 ● 自動手動切替式

都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。

（ア）一般配管 ※ S G P（白） ● 合成樹脂被覆鋼管

（イ）土間下配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管

（ウ）地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管 ● ガス用ポリエチレン管

● 親メーター ※ 借用 ● 買取（取付け ※ 別途 ● 本工事 ）

● 子メーター ※ 買取 ● 借用（取付け ※ 本工事 ● 別途 ）

● 縦型 ● 横型 ● 借用 ● 買取

● 標準図（施工 7 4）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ） ● 要領（ c ）

● 標準図（施工 7 5）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ）

● 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）

● 小規模合併処理（ ● 分離接触ばっ気方式 ● 嫌気床接触ばっ気方式 ● 脱窒床接触ばっ気方式

● その他性能評価を受けた方式（ ）

● 合併処理（ ● 接触ばっ気方式 ● 長時間ばっ気方式 ● 回転板接触方式 ）

● ユニット型 ● 現場施工型

● 処理対象人員 人 ● 処理水量 m³／d

● 流入 B O D 2 0 0 m g／L ● 放流水質 B O D 2 0 m g／L 以下

● T－N m g／L 以下 ● T－P m g／L 以下

※ 自然流下 ● ポンプ排水

● 砂 ● 根切土の中の良質土

● 不要 ● 要（図示による）

※ 製造者標準仕様（ロック式） ● M H A 型（ボルト式）

3 ヶ月相当分を納入する。

鳥取県
令和 8 年度
J 2 6 0 2 6 7
中部環境建築局

工 事 名

道 の 駅 燕 趙 園 売 店 エ ア コ ン 更 新 工 事

図 名

機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書（ 2 ）

縮 尺

管理建築士

査 図

担 当

作 図

作 図

株式会社 ティビーエム（ティビーエム環境設備設計事務所）
鳥取県米子市目久美町 3 4 番地 2
鳥取県知事登録 第 0 8－8 8 8 号 一級建築士事務所

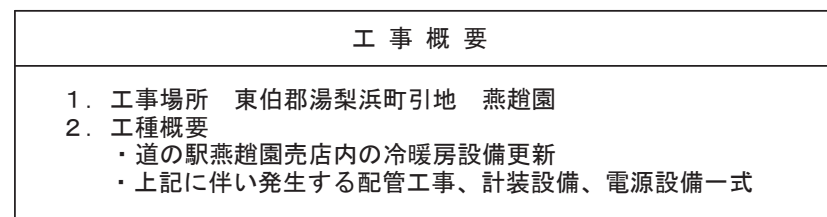
管理建築士 一級建築士 第 344020 号（設備設計一級建築士 第 4169 号） 赤井 優

年 月 2 0 2 6. 0 9

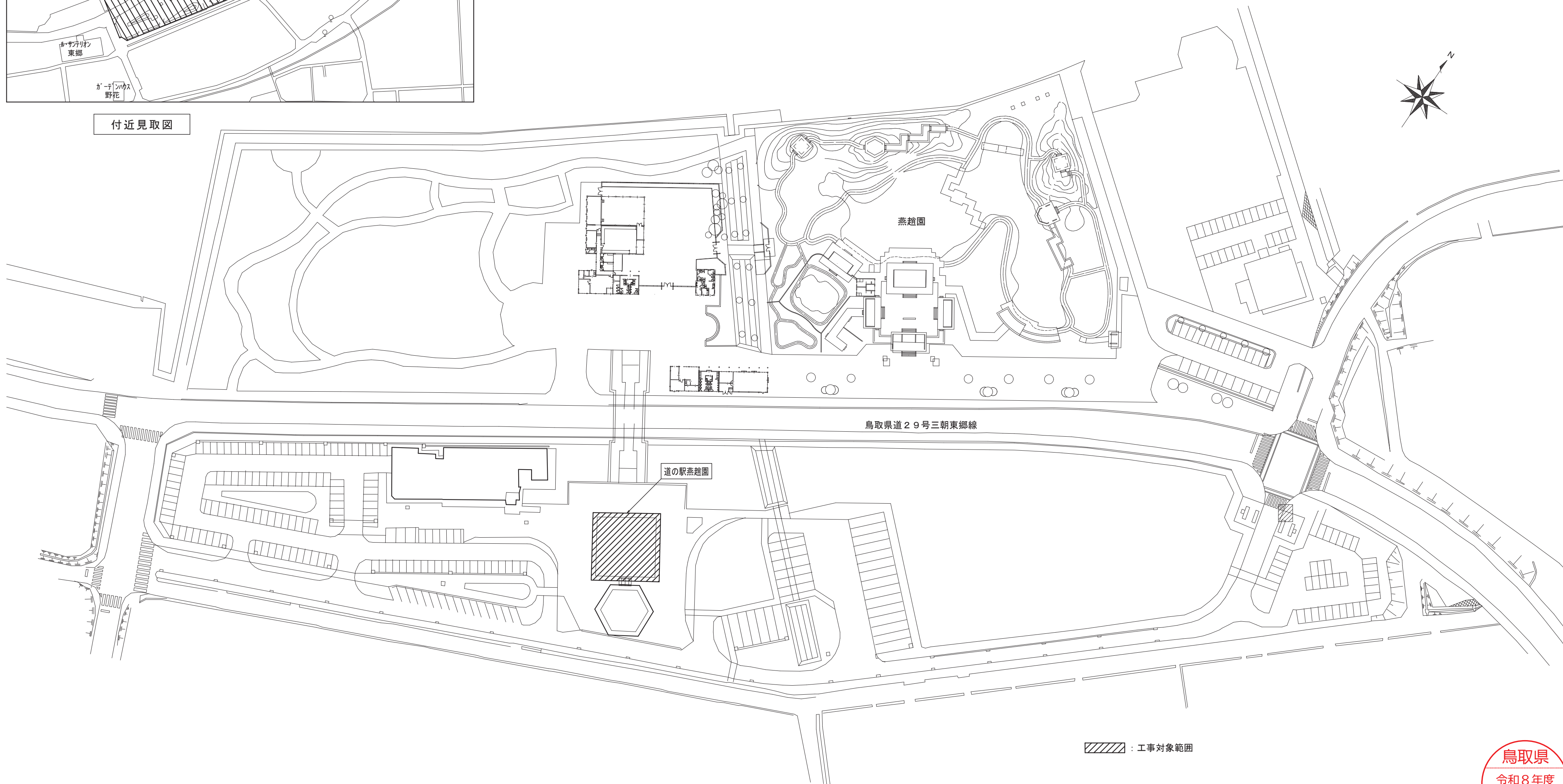
図 番 M 〃 〇 3

頁 03

08 全



付近見取図



 : 工事対象範囲

配置図 $S = 1 / 1,000$ 

工 事 名 道の駅燕趙園売店エアコン更新工事	図 名 配置図、付近見取図	縮 尺		管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図	 株式会社 ティビーエム (ティビエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優	年 月 2026. 09	頁 04
		1/1000			赤井	神原	細木	細木		図 番 M — 04	08

道の駅燕趙園 冷暖房機器リスト（改修後）

記 号	名 称	仕 様		参考電気容量				数量	設置場所
				φ	V	出 力 (kW)			
A C－1	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	4方向天井カセット形（160形）、インバーター方式、耐塩害仕様	3	200	COMP	3.5	6	屋外
		能 力	冷房：14.0kW、暖房：16.0kW			FAN(内)	0.12		売店
		付 属 品	ワイヤードリモコン、ロングライフフィルター、化粧パネル、自動昇降パネル、			FAN(外)	0.20		
			ドレンアップ、他付属品共						
		消費電力	冷房定格：4.02kW、暖房定格：4.03kW						
A C－3	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	4方向天井カセット形（56形）、インバーター方式、耐塩害仕様	3	200	COMP	1.2	1	屋外
		能 力	冷房：5.0kW、暖房：5.6kW			FAN(内)	0.05		テイクアウト（厨房）
		付 属 品	ワイヤードリモコン、ロングライフフィルター、化粧パネル、ドレンアップ、			FAN(外)	0.04		
			他付属品共						
		消費電力	冷房定格：1.25kW、暖房定格：1.31kW						
A C－4	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	2方向天井カセット形（56形）、インバーター方式、耐塩害仕様	3	200	COMP	1.2	1	屋外
		能 力	冷房：5.0kW、暖房：5.6kW			FAN(内)	0.05		事務室
		付 属 品	ワイヤードリモコン、ロングライフフィルター、化粧パネル、ドレンアップ、			FAN(外)	0.04		
			他付属品共						
		消費電力	冷房定格：1.42kW、暖房定格：1.89kW						
A C－5	ルームエアコン	形 式	壁掛形（25形）、インバーター方式、耐塩害仕様	1	100	COMP	0.65	1	屋外
		能 力	冷房：2.5kW、暖房：2.8kW			FAN(内)	0.028		授乳室
		付 属 品	ワイヤレスリモコン、ロングライフフィルター、ドレンアップ、他付属品共			FAN(外)	0.050		
		消費電力	冷房定格：0.50kW、暖房定格：0.64kW						

特記事項

- ・換算係数K i＝1. 8 以下、又は1 相あたりの入力電流が2 0 A 以下とする。
- ・エアコンはグリーン購入法適合品とする。
- ・パッケージエアコンの定格能力及び定格消費電力は、J I S B 8 6 1 6 に規定された定格条件による。
- ・ルームエアコンの定格能力及び定格消費電力は、J I S C 9 6 1 2 規定された定格条件による
- ・図中の電気容量は機器を特定するものではなく、参考値とする。
- ・冷媒管の口径は製造者の標準仕様とする。なお、冷媒分岐継手等は付属とする。
- ・室外機の銅製架台は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
- ・室外機に防振ゴムパットを取付けする。
- ・冷媒管、ドレン管、制御線は採用する採用メーカーの仕様に合わせること。
- ・屋外露出部のドレン管はカラーV P とする。
- ・図中の二次側電気工事の仕様は、製造者を特定しないものとし参考とする。
- ・作業の際は粉塵等に注意し、十分に養生を行うこと。

改修後 凡例

記 号	名 称	摘 要
—— R ——	冷媒管（制御線共巻）	パッケージエアコン：冷媒配管用被覆断熱銅管（室内外制御線E M－E E F 2. 0 mm2－3 C、E M－I E 1. 6 mm） ルームエアコン：冷媒配管用被覆断熱銅管（室内外制御線E M－E E F 2. 0 mm2－3 C）
—— D ——	ドレン管	硬質塩化ビニル管（V P）
----- ~~斜線~~ -----	エアコン用リモコン線	既設再使用
R	リモコンスイッチ	既設位置に設置、またはF L+1 3 0 0 H 取付を基本とする

道の駅燕趙園 冷暖房機器リスト（撤去）

記 号	名 称	仕 様	電 気 容 量				数量	設置場所				
			φ	V	出 力 (k W)							
A C - 1	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	4方向天井カセット形、耐塩害仕様		(三洋電機：SPW-CHJ160T)		3	2 0 0	COMP	4. 5	6	屋外
		能 力	冷房能力：1 6. 0 k W、暖房能力：1 8. 0 k W		(三洋電機：SPW-SHJ160T)				F A N (内)	0. 06		売店
		付 属 品	化粧パネル、ワイヤードリモコン他付属品共						F A N (外)	0. 06+0. 06		
		冷 媒 量	R- 2 2、4. 3 k g									
		機器寸法	室内機：1050×760×328H (27kg)									
			室外機：900×320×1120H (95kg)									
A C - 3	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	4方向天井カセット形、耐塩害仕様		(三洋電機：SPW-CHJ56T1)		3	2 0 0	COMP	1. 5	1	屋外
		能 力	冷房能力：5. 0 k W、暖房能力：5. 6 k W		(三洋電機：SPW-SHJ56T)				F A N (内)	0. 04		テイクアウト (厨房)
		付 属 品	化粧パネル、ワイヤードリモコン他付属品共						F A N (外)	0. 03		
		冷 媒 量	R- 2 2、2. 0 5 k g									
		機器寸法	室内機：760×760×298H (22kg)									
			室外機：830×285×630H (59kg)									
A C - 4	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	2方向天井カセット形、耐塩害仕様		(三洋電機：SPW-CHJ56T1)		3	2 0 0	COMP	1. 5	1	屋外
		能 力	冷房能力：5. 0 k W、暖房能力：5. 6 k W		(三洋電機：SPW-SSH56T)				F A N (内)	0. 05		事務室
		付 属 品	化粧パネル、ワイヤードリモコン他付属品共						F A N (外)	0. 03		
		冷 媒 量	R- 2 2、2. 0 5 k g									
		機器寸法	室内機：1176×616×390H (34kg)									
			室外機：830×285×630H (59kg)									
A C - 5	ルームエアコン	形 式	壁掛形、耐塩害仕様		(三洋電機：SAP-258KVR)		1	1 0 0	COMP	0. 65	1	屋外
		能 力	冷房能力：2. 5 k W、暖房能力：3. 4 k W									テナント
		付 属 品	ワイヤレスリモコン、他付属品共									
		冷 媒 量	R- 2 2、0. 6 3 k g									
		機器寸法	室内機：790×174×250H (8kg)									
			室外機：680×225×530H (28kg)									

【特記事項】

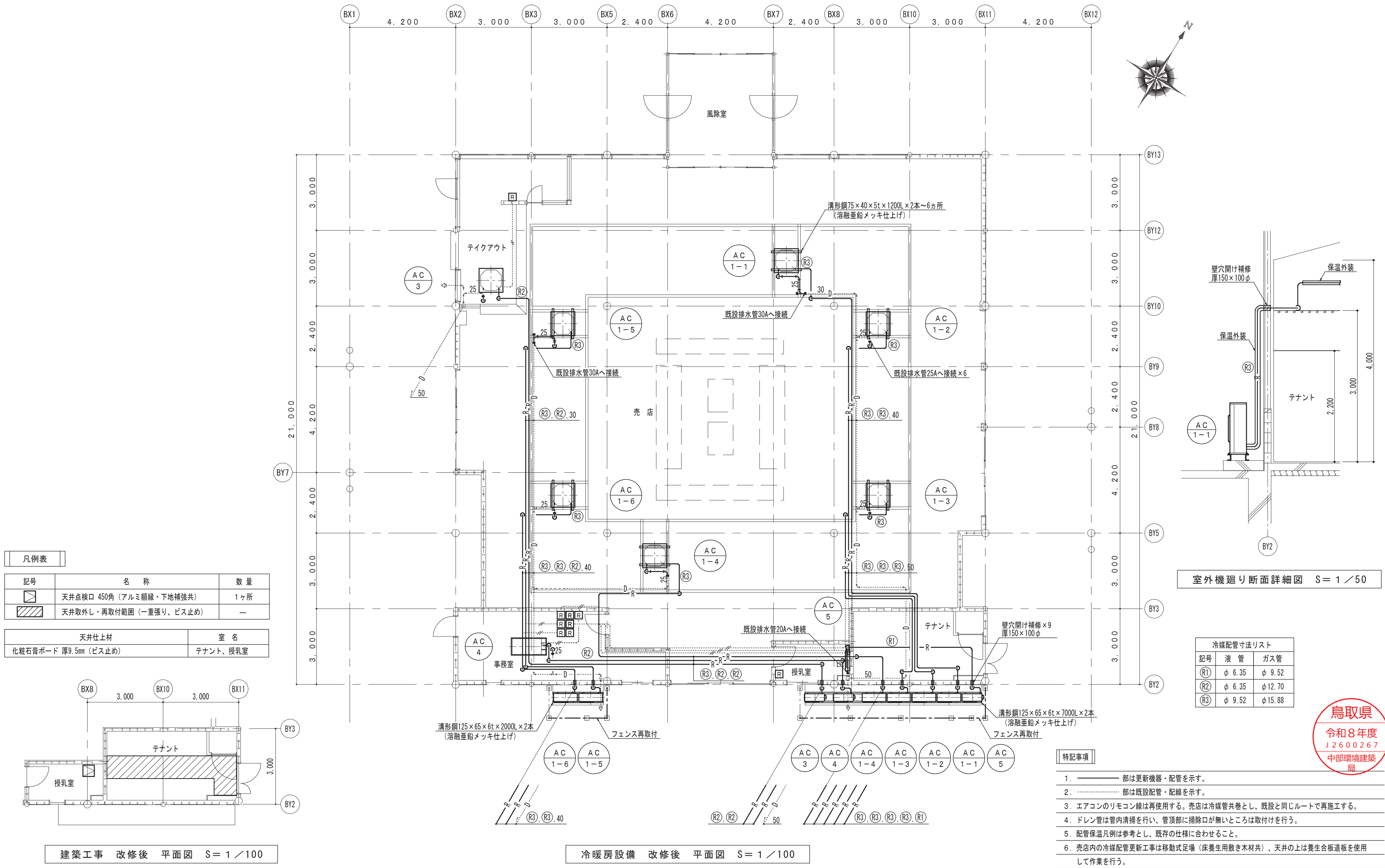
※エアコンの冷媒ガスは関係法令に従い、適切に処分すること。

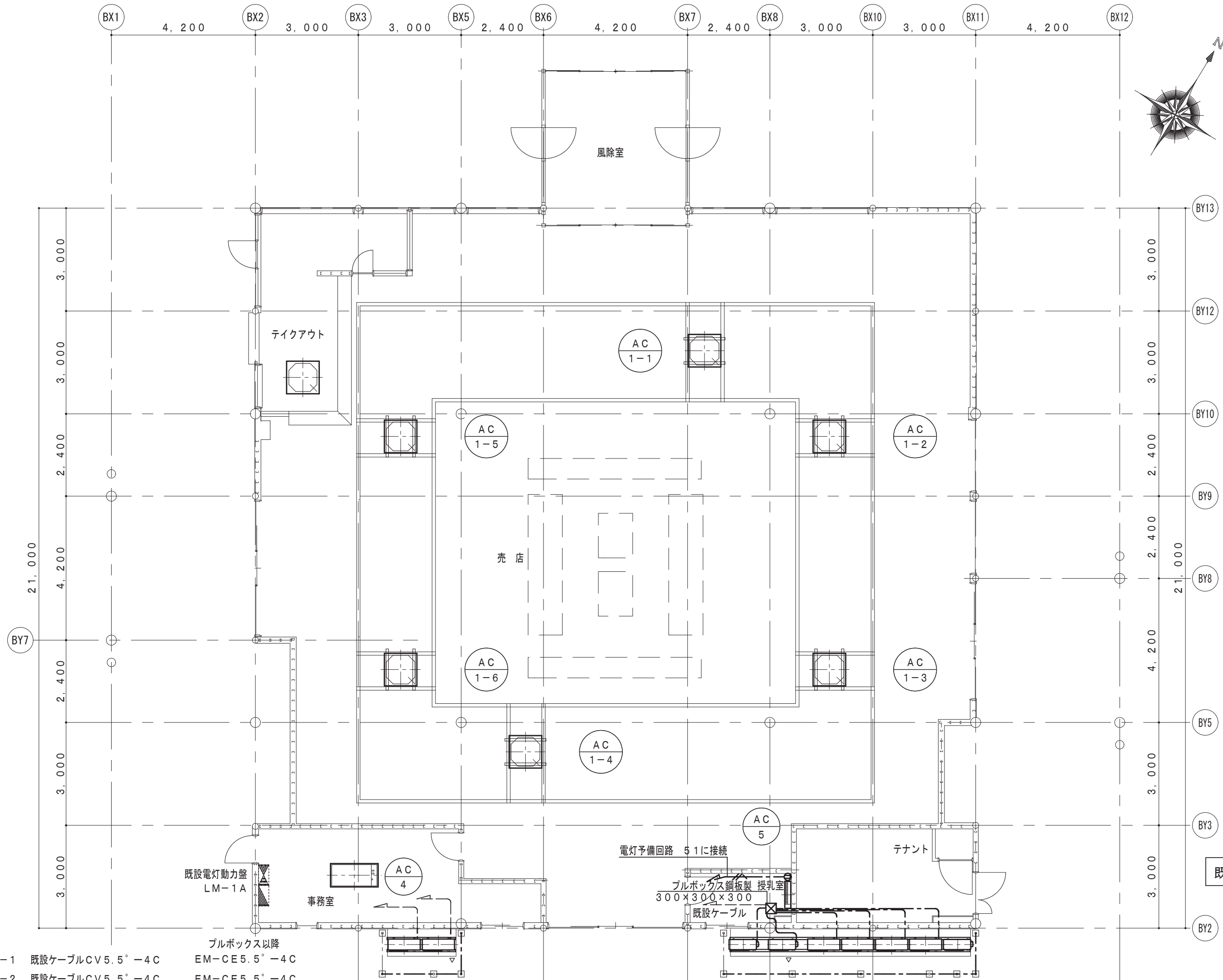
配管保温凡例

配管名	施工場所	仕 様
冷媒管	屋内露出	塗装亜鉛系めっき銅板
	屋外露出	ステンレス銅板
排水管	屋内露出	グラスウール2 0 t＋塗装亜鉛系めっき銅板



工 事 名 道の駅燕趙園売店エアコン更新工事	図 名 冷暖房設備 機器リスト	縮 尺			管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図	 株式会社 ティビィエム（ティビィエム環境設備設計事務所） 鳥取県米子市目久美町3 4 番地 2 鳥取県知事登録 第0 8－8 8 8 号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号（設備設計一級建築士 第4169号） 赤井 優	年 月	2 0 2 6. 0 9	頁	05
											図 番	M — 0 5		08
														全





3φ3W 210V
CVT100'

- ×MCCB3P 400AF250AT
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 西南パッケージエアコン 4.68KW AC1-4
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 西北パッケージエアコン 4.68KW AC1-5
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 南パッケージエアコン 4.68KW AC1-6
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 東北パッケージエアコン 4.68KW AC1-2
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 北パッケージエアコン 4.68KW AC1-1
- ELCB3P 50AF50AT 撤去
- 東南パッケージエアコン 4.68KW AC1-3
- ELCB3P 50AF50AT 予備
- ELCB3P 50AF50AT 予備
- ELCB3P 50AF30AT 撤去
- 事務室パッケージ 1.58KW AC-4
- ELCB3P 50AF30AT 撤去
- 厨房パッケージ 1.57KW AC-3
- ELCB3P 50AF15AT 排風機
- ELCB3P 100AF100AT 予備
- ELCB3P 50AF20AT ソフトクリームフリーザー

3φ3W 210V
CVT100'

- ×MCCB3P 400AF250AT
- ELCB3P 50AF30AT
- 西南パッケージエアコン 3.82KW AC1-4
- ELCB3P 50AF30AT
- 西北パッケージエアコン 3.82KW AC1-5
- ELCB3P 50AF30AT
- 南パッケージエアコン 3.82KW AC1-6
- ELCB3P 50AF30AT
- 東北パッケージエアコン 3.82KW AC1-2
- ELCB3P 50AF30AT
- 北パッケージエアコン 3.82KW AC1-1
- ELCB3P 50AF30AT
- 東南パッケージエアコン 3.82KW AC1-3
- ELCB3P 50AF50AT 予備
- ELCB3P 50AF50AT 予備
- ELCB3P 50AF20AT
- 事務室パッケージ 1.29KW AC-4
- ELCB3P 50AF20AT
- 厨房パッケージ 1.29KW AC-3
- ELCB3P 50AF15AT 排風機
- ELCB3P 100AF100AT 予備
- ELCB3P 50AF20AT ソフトクリームフリーザー

既設電灯動力盤LM-1A 撤去 結線図

既設電灯動力盤LM-1A 改修後 結線図

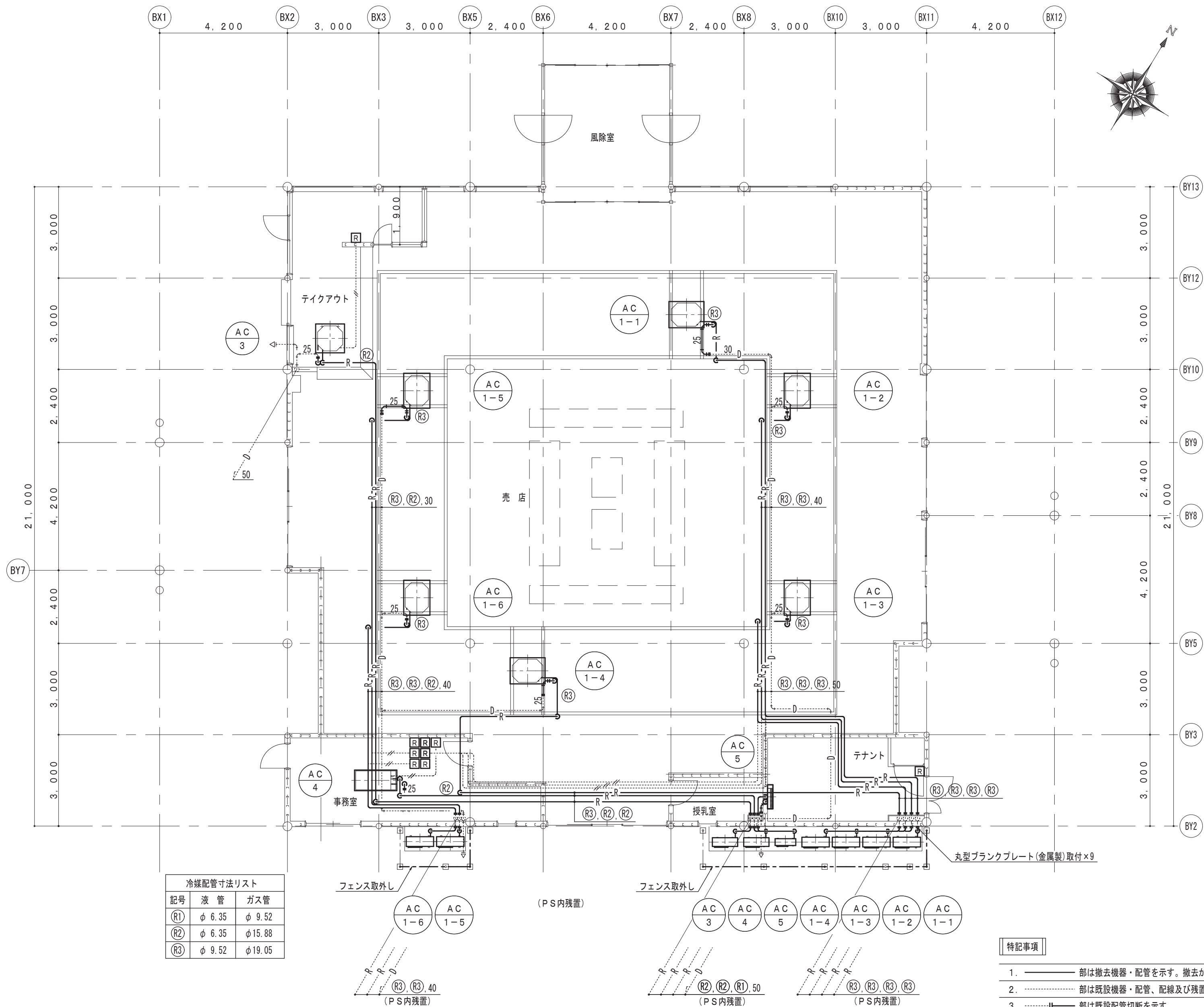
- AC1-1 既設ケーブルCV5.5°-4C EM-CE5.5°-4C
- AC1-2 既設ケーブルCV5.5°-4C EM-CE5.5°-4C
- AC1-3 既設ケーブルCV5.5°-4C EM-CE5.5°-4C
- AC1-4 既設ケーブルCV5.5°-4C EM-CE5.5°-4C
- AC1-5 既設ケーブルCV5.5°-4C
- AC1-6 既設ケーブルCV5.5°-4C
- AC3 既設ケーブルCV3.5°-4C EM-CE3.5°-4C
- AC4 既設ケーブルCV3.5°-4C EM-CE3.5°-4C
- AC5 EM-EEF2.0-3C (1Cアース)

外部は冷媒管と共巻のこと
AC1-1, 2, 3, 4 AC4, 5の室外機冷媒管ルートの変更により
ブルボックス付近までの既設室外機電源は撤去を行う。

動力設備 改修後 平面図 S=1/100

工事名 道の駅燕趙園売店エアコン更新工事	図名 動力設備 改修後 平面図 既設電灯動力盤LM-1A 結線図	縮尺 1/100	管理建築士 赤井	査図 神原	担当 内藤	作図 内藤	作図	TBM 株式会社 ティビーエム (ティビーエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優	年月 2026.09	頁 07
									図番 M-07	





冷媒配管寸法リスト		
記号	液 管	ガス管
(R1)	φ 6.35	φ 9.52
(R2)	φ 6.35	φ 15.88
(R3)	φ 9.52	φ 19.05

冷暖房設備 撤去 平面図 S = 1/100

- 特記事項
- 部は撤去機器・配管を示す。撤去が困難な場所は監督員と協議の上決定する。
 - 部は既設機器・配管、配線及び残置を示す。
 - 部は既設配管切断を示す。
 - エアコン用リモコン線は再使用する。売店のリモコン線は冷媒共巻のため、冷媒管撤去の際損傷しないよう作業を行うこと。



工 事 名
道の駅燕趙園売店エアコン更新工事

図 名
冷暖房設備 撤去 平面図

縮 尺	管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図
1/100	赤井	神原	細木	細木	

TBM 株式会社 ティビーエム (ティビーエム環境設備設計事務所)
鳥取県米子市目久美町34番地2
鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所
管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優

年 月 2026. 09
図 番 M 08

頁 08
全

道の駅燕趙園トイレ棟エアコン更新工事

図面リスト		
図面番号	図面名称	縮 尺
M-01	表紙・図面リスト	—
M-02	機械設備工事特記仕様書（1）	—
M-03	機械設備工事特記仕様書（2）	—
M-04	配置図、付近見取図	1/1000
M-05	冷暖房設備 機器リスト、平面図	1/100
M-06	冷暖房設備 改修後 休憩室平面図	1/50
M-07	動力設備 改修後 休憩室平面図 既設電灯動力盤LM-1 結線図	1/50
M-08	冷暖房設備 撤去 休憩室平面図	1/50



機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

I . 工 事 概 要

1 工 事 場 所 東伯郡湯梨浜町引地

2 建 物 概 要

番 号	建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積 (㎡)	消防法施行令別表第一の区分	備 考
1	道の駅燕趙園トイレ棟	S造	1階	187.71	() 項	
2					() 項	
3					() 項	
4					() 項	
5					() 項	

3 工 事 種 目 (◎ 印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	番 号	1	2	3	4	5	屋外	備 考
● 空気調和設備								
◎ 冷暖房設備	○							
● 換気設備								
● 排煙設備								
● 自動制御設備								
● 衛生器具設備								
● 給水設備								
● 排水設備								
● 給湯設備								
● ガス設備								
● 浄化槽設備								
● 消火設備								
● さく井設備								
◎ 電気設備工事	○							
◎ 建築工事	○							

4 設 備 概 要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

◎ 印の付いたものを適用する。

項 目		設 備 概 要			
空気調和・冷暖房設備	● 空気調和設備	● 単一ダクト方式 ● 各階ユニット方式 ● ダクト併用ファンコイルユニット方式			
	◎ 冷暖房設備	● ファンコイルユニット方式 ◎ パッケージ方式			
	● 暖房設備	● 温水暖房 ● 蒸気暖房 ● 温風暖房 (● 局所式 ● 中央式) ● 床暖房			
	◎ 熱源	◎ 電気 ● 灯油 ● A重油 ● ガス ● バイオマス			
◎ 主要熱源機器	● 鋼製ボイラー	● 鋳鉄製ボイラー	● 真空式温水発生機	● 無圧式温水発生器	
	● テリングユニット	● スクリュー冷凍機	● 遠心冷凍機	● 吸収式冷凍機	
	● 直だし吸収式冷水機		● 小形吸収式冷水機ユニット		
	● バイオマスボイラー		● ルームエアコン		
◎ ヒートポンプパッケージエアコン (マルチタイプ ● 有 ◎ 無)	● ヒートポンプパッケージエアコン (マルチタイプ ● 有 ◎ 無)				
	● 温風暖房機	● F F 暖房機	● その他 ()		
	● 換気設備	● 第一種	● 第二種	● 第三種	
	● 排煙設備	● 機械排煙 (適用法規 ● 建基法 ● 消防法)			
自動制御設備	● 電気式	● 電子式	● デジタル式		
	● 給水設備	給水方式	● 水道直結方式 ● 高置水槽方式 ● ポンプ直送方式 ● 増圧給水方式		
		水源	● 水道水 ● 井水		
	● 排水設備	排水方式	● 自然流下 ● ポンプ排水 (● 汚水 ● 雑排水 ● 雨水)		
衛生設備	● 排水設備	放 流 先	汚 水	● 公共下水道	● 浄化槽
			雑 排 水	● 公共下水道	● 浄化槽
			雨 水	● 公共下水道	● 側溝 ● 河川
		浄 化 槽	処 理 方 式	● 小規模合併	● 合併
● 給湯設備	● 給湯設備	● 局所式 (● ガス ● 油 ● 電気)	● 中央式 (● 油 ● ガス ● 電気)		
	● 消火設備	● 屋内消火栓	● 屋外消火栓	● 連結送水管	● 連結散水
		● スプリンクラー	● 泡消火	● 粉末消火装置	
		● 不活性ガス消火 (● 窒素 ● 窒素系)	● ハロゲン化物消火		
● ガス設備	● ガス設備	● 都市ガス (MJ/Nm3)	● 液化石油ガス		

II . 特 記 仕 様

1 一 般 事 項

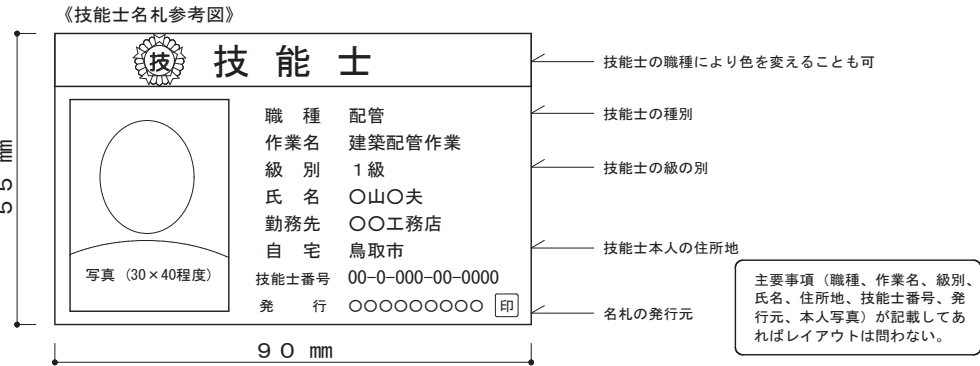
- (1) 現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の標準仕様書等のうち、
- ◎ 印の付いたものによる。
 - ◎ 公共建築工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「標準仕様書」という。)
 - ◎ 公共建築改修工事標準仕様書 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「改修標準仕様書」という。)
 - ◎ 公共建築設備工事標準図 (機械設備工事編) (令和7年版) (以下「標準図」という。)
- (2) 国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「機械設備工事監理指針 (令和7年版)」 (以下「監理指針」という。) を適用する。
- (3) 電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2 特 記 事 項

- (1) 項目は番号に ○ 印の付いたものを適用する。
- (2) 特記事項のうち選択する事項は ◎ 印の付いたものを適用する。 ◎ 印と ⊗ 印の付いた場合は両方を適用する。
- (3) 一般共通事項のうち (1、2、3、11、12、14、15、16、17、18、36) 項は、● 建 築 ● 電気設備 工事特記仕様書による。

一 般 共 通 事 項

項 目	特 記 事 項
① 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査に必要な資機材、労務等を提供する。
② 電気保安技術者	事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、電気主任技術者の業務を補佐する監督職員の指示に従い、当該現場における電気工作物の保安業務を行うものとする。 なお、電気保安技術者の資格は標準仕様書第1編第1章第3節1. 3. 2によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、事業用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 (施設契約電力: kW) 建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 引渡しを要するもの ※ 無し ● 有り () 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物 ※ 無し ● 有り (● 石綿含有廃棄物 ● PCB使用機器 ●) ● 本工事において該当の有無を調査する アスベスト含有設備資機材 (ガasket、パッキン、たわみ継手等の石綿含有廃棄物) は関係法令に従い適切に処理を行う。 PCB使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。 撤去予定機器の微量PCB分析 ※ 無し ● 有り 再生資源化を図るもの ※ 無し ● 有り (● コンクリート塊 ● アスファルトコンクリート塊 ●) 本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 使用する機材等が、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を、監督職員に提出する。 ただし、JIS、JAS又は「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」に適合し、認証機関のマークのある機材を使用する場合及びあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績等は除く。 機械設備工事機材承諾図様式集 (令和7年版) を参考とするほか、監督職員の指示による。 機器類は、図示する形状、配管などの取出し位置及び製造品番により、特定製造者の製品を指示、限定しない。 機器類の能力、容量等は、原則として図面に記載されている値以上とする。 電動機出力、燃料消費量等は、原則として図面に記載されている値以下とする。 下記により適用する技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業をするとともに他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行う。また、そのものが技能士であることが分かる名札 (下図参考) を常時着用する。 ◎ 配管 (● 1級 ◎ 2級) ◎ 熱絶縁施工 (● 1級 ◎ 2級) ◎ 冷凍空調と機器施工 (◎ 1級 ● 2級) ● 建築板金 (● 1級 ● 2級)
③ 工事安全計画書等	
④ 発生材の分析及び処理	
⑤ 機材等	
⑥ 機材の品質・性能証明	
⑦ 機材の承諾図	
⑧ 図形等の表示	
⑨ 機器の能力・容量等	
⑩ 技能士の適用	
⑪ 施工図等	
⑫ 完成写真等	



提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。

国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修の「工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編 令和5年版」によるほか、監督職員の指示による。下記のものを出す。

区 分	分類・規格	撮影箇所	部数	電子データの提出
工事写真	カラー	各工程工程毎	※ 1部 ● 部	※ 要 ● 不要
完成写真	カラー	監督職員の指示による	※ 2部 ● 部	※ 要 ● 不要

一 般 共 通 事 項

⑬ 完成図等

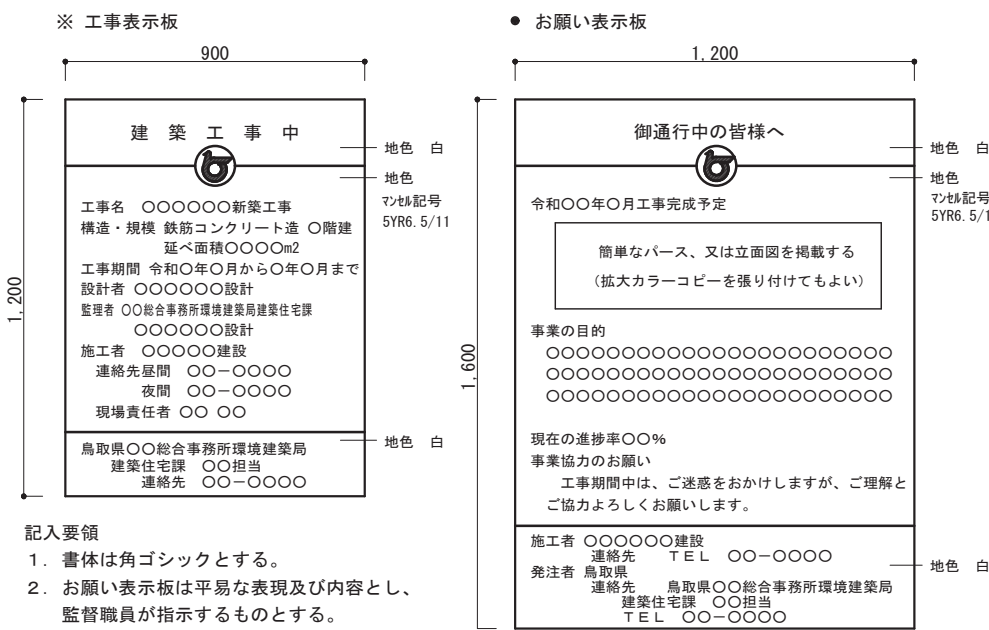
区 分	名 称	部 数
※ 完成図原図	完成図 ● 原紙 ※ CADデータ ※ PDFデータ 施工図 ● 原紙 ※ CADデータ ※ PDFデータ	※ 1部 ● 1部
※ 完成図 2つ折製本	◎ 完成図 ◎ 完成図 (縮小版) ◎ 施工図 ◎ 施工図 (縮小版)	※ 2部 ● 2部
※ 完成図書	※ 完成図 (縮小版) ※ 主要機器図 ※ 市販ファイル (A4版) ※ 試験成績書 ※ 保証書 (写し) ● 黒表紙製本 (A4版) ※ 官公署の届出書類 (写し)	※ 2部 ● 2部
※ 保守用説明書 (A4版ファイル)	※ 保守に関する指導案内書 ※ 主要機器一覧表 ※ 機器取扱説明書	※ 2部 ● 2部
※ 保証書 (原本)		1部
※ 官公署の届出書類 (原本)		1部
※ 原図ケース・製本図面の背表紙に「施設コード・部局名称」ラベルを貼り付ける。		

14 他工事との取合

他工事との取り合い		建 築	電気設備	機械設備
● コンクリート壁、床、梁貫通部	スリーブ・箱入	●	●	※
	補 強	※	●	●
● 鉄骨造の開口及び補強		※	●	●
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート (くぎ処理共)		●	※	●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		●	※	●
● 埋込分電盤・端子盤・ブルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮 枠	●	※	●
	補 強	※	●	●
● O Aフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		※	●	●
● 埋込形機器取付用の天井・壁の切込加工及び下地の補強	切 り 込 み	●	●	※
	補 強	※	●	●
● 自動開閉装置を付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		※	●	●
● 電気室、自家発電室などの基礎及びピット (蓋を含む)		※	●	●
● 天井点検口		※	●	●
● 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置	●	●	※
	屋 上 設 置	※	●	●
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		●	●	※
● 機器用コントロールスイッチ (空調機、給湯器等) の取付及び配線		●	●	※

⑮ 工事用水・電力・その他

⑯ 表示板



- 記入要領
- 書体は角ゴシックとする。
 - お願い表示板は平易な表現及び内容とし、監督職員が指示するものとする。

⑰ 足場

⑱ 工事用仮設物

19 土工事

⑳ 保温工事

「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

構内に作ることが ※ 出来る ● 出来ない

(ア) 埋戻し土 ● 根切土のなかの良質土 (● コンクリート管以外の管の周囲は山砂の類)

- 山砂の類 ()
- 真砂土 ()

(イ) 建設発生土処分 ● 構外に搬出 ● 構内指定場所に敷ならし ● 構内指定場所に堆積

配管、ダクト類の保温種別等は、下記若しくは図示による。

- 冷温水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 蒸気管 (● ロックウール ● グラスウール ●)
- 給水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム)
- 保温チューブ (厚さ⑥ t) ●
- 排水管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム ●)
- ◎ 空調用ドレン管 (● ロックウール ◎ グラスウール ● 保温チューブ (厚さ⑥ t))
- ◎ 冷媒管 (◎ 冷媒用断熱被覆管 (JDA-0009) ●)
- 給湯管 (● ロックウール ● グラスウール ● 保温チューブ (厚さ⑥ t))
- 消火管 (● ロックウール ● グラスウール ● ポリスチレンフォーム ●)
- ダクト (● ロックウール ● グラスウール ●)
- 燃焼熱源等機械室内の配管 (● ロックウール ● グラスウール)
- 全熱交換機の機器外気側ダクト (● 給気側 ● 排気側) は保温 (グラスウール2.5mm厚) する。
- ◎ 冷媒管の保温外装 屋内 (◎ 樹脂製化粧ケース ● 合成樹脂製シート ● 塗装亜鉛めっき鋼板)
- 屋外 (● 樹脂製化粧ケース ◎ SUS鋼板 ●)



工 事 名	図 名	縮 尺	管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図	年 月	頁 数
道の駅燕趙園トイレ棟エアコン更新工事	機械設備工事特記仕様書 (1)	／	赤井	神原	細木	細木		2026.09	02
株式会社 ティビーエム (ティビーエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所								図 番	02
管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優								全	

一般共通事項

21 地中埋設鋼管類の防食処置

22 絶縁継手

23 防振継手

24 伸縮管継手

25 塗装

26 ステンレス鋼管の接合方法

27 溶接配管の検査

28 埋設表示

29 支持金物・固定金具

30 総合試運転調整

31 アスベスト含有建材の処理

32 補修など

33 はつり

34 はつり工事における非破壊検査

35 室内空気中の化学物質の濃度測定

36 火災保険等

37 グリーン購入

38 鳥取県公共工事環境配慮指針

39 建築物省エネ法

40 耐震施工

41 アンカーボルトの引張試験

※ 標準仕様書（ ● ベトララム系 ● プチルゴム系 ● 熱収縮チューブ及びシート ）による。 ● 図示による ● 標準図（施工 3 ） ● (1)絶縁フランジ ● (2)絶縁シート ● (3)絶縁スリーブ ● (4)絶縁ユニオン ● 合成ゴム製（球形） ● ポリテトラフルオロエチレン製 ● ペローズ形（ステンレス製） ● ペローズ形 ● スリーブ形

塗装は標準仕様書第 2 編 3. 2 及び図示による。

残りねじ部及びパイプレンチのチャック跡部の鉄面は、さび止めペイント 2 回塗りを行う。

上記によらず ● 塗装する部分・箇所（ ） ● 塗装しない部分・箇所（ ）

呼び径 6 0 S 以下の継手は、S A S 3 2 2 を満足する（ ※ メカニカル型 ● ）とする。

● ガス配管 ● 冷温水配管 ● 冷却水配管

非破壊検査の適用（ ※ 浸透探傷検査又は磁粉探傷検査 ● 放射線透過検査 ● 実施しない ）

抜 取 率（ ※ 標準仕様書による ● % ）

● 地中埋設標を標準仕様書によるほか図示する箇所に設ける。

● 埋設表示用テープを埋設する。（ ● ガス管 ● 屋外給水管 ● ）

ポンプ、屋外設置機器及びビット内に使用するアンカーボルト、ナットはステンレス（ S U S 3 0 4 ）製とする。屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等はステンレス（ S U S 3 0 4 ）製または熔融亜鉛めっき仕上げとする。

下記事項の総合調整を行い、測定結果を監督職員に提出する。

◎ 温度 ● 湿度 ● 風量 ● 騒音 ● 水量 ● 浄化槽放流水質 ● 風速 ● じんあい ● 飲料水水质（ ● 一般飲料水適否検査 ● ） ● その他水质等（ ● 雑用水 ● 空調用流体 ● ）

改修標準仕様書 第 4 章 撤去及び公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 9 章 環境配慮改修工事 1 節 石綿含有建材の除去工事による。

処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲

※ 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者を活用するものとする。

※ 官公署その他への手続きは、同じ仕様書ほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。

● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。

分析方法は J I S A 1 4 8 1 「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。

分析調査箇所は下記によるほか図示による。

● 保温材（ ● 配管 ● 機器）（ 検体） ● 設備用シール材（ ● パッキン ● ガスケット）（ 検体） ● 断熱材（ 検体） ● 建築部材（ ● 天井材 ● 床材 ● 外壁材 ● ）（ 検体） ●

● アスベスト粉じん濃度測定を行う。

（測定時期： 測定場所： 測定点： ）

● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。

● 作業場の養生として、処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。

対象箇所（ ）

工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。

既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

探査方法 ※電磁誘導式または電磁波レーダー法 ● 放射線透過検査

実施する。

工事目的物及び工事材料等工事施工中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する。

（保険の加入期限は、工事完成引渡しまで〔概ね工期+21日〕とする。）

グリーン購入は次のものとする。

◎ 空調用機器（ 空冷マルチ・パッケージエアコン等 ） ● 衛生器具（ ） ● 断熱材（ ） ● 配管材（ ● 再生硬質ポリ塩化ビニル管 ） ● その他（ ）

対象工事

対象工事

設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量 1 k N 以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。

（ 1 ）機器の据付け及び取付け

設計用水平地震力は、機器の重量（自由表面を有する水槽その他の貯槽にあっては有効質量）〔 k N 〕に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度	● 特定の施設	◎ 一般の施設
設置場所	機器種別	● 重要機器 ● 一般機器 ● 重要機器 ◎ 一般機器
上 層 階 屋上、塔屋	機 器	2. 0 1. 5 1. 5 1. 0
	防振設置機器	2. 0 2. 0 2. 0 1. 5
	水 槽 類	2. 0 1. 5 1. 5 1. 0
中 間 階	機 器	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6
	防振設置機器	1. 5 1. 5 1. 5 1. 0
	水 槽 類	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6
地 階・1 階	機 器	1. 0 0. 6 0. 6 0. 4
	防振設置機器	1. 0 1. 0 1. 0 0. 6
	水 槽 類	1. 5 1. 0 1. 0 0. 6

上層階の定義 2 ～ 6 階建：最上階、7 ～ 9 階建：上層 2 階、10 ～ 12 階建：上層 3 階、13 階建以上：上層 4 階

中間階の定義 地階、1 階を除く各階で上層階に該当しないもの

重要機器 ● 換気機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● 防災機器 ● 監視制御設備 ● 危険物貯蔵装置 ● 火を使用する設備 ● 避難経路上に設置する機器 ● 水槽類（燃料小出槽を含む）

（ 2 ）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の 1 2 とし、水平地震力と同時に働くものとする。

（ 3 ）設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」（（一財）日本建築センター）を参考にする。

設備機器のアンカーボルトについて、施工後に引張試験を行う。試験方法等は（ ※ 下記 ● 図示 ）による。

試験方法 ● 引張試験機による引張試験 ●

確認強度 ● 対象機器ごとのアンカーボルト 1 本に作用する短期の引抜き力以上 ●

試験箇所数 ● 1 施工単位に対し 1 本以上 ● 全数 ●

対象機器 ● 重要機器 ● 空調機器 ● 熱源機器 ● ポンプ ● 換気設備 ● 制御盤類 ●

1 空気調和設備

2 冷暖房設備

3 換気設備

4 排煙設備

5 自動制御設備

1 設計用温湿度条件

2 冷却水管

3 冷水・温水・冷温水管

4 膨張・空気抜・補給水管

5 蒸気給気管

6 蒸気還水管

7 油・油用通気管

8 冷媒管

9 空調用給水管

10 空調用ドレン管

11 弁類

12 ファンコイルユニット

13 ダンパー

14 ダクト

15 吹出口・吸込口

16 チャンバー等

17 消音内貼り

18 瞬間流量計及び流量測定口

19 定風量・変風量ユニット

20 温度計

21 冷温水管の空気抜き

22 空調機用トラップ

23 銅板製煙道

24 オイルサービスタンク

25 地下オイルタンク

26 油面制御装置

27 フィルター等付属品

29 防振吊り及び支持金物

30 機器の配線・遮断機仕様等

	外気条件		室 内 （ 調整目標値 ）				
			一 般		（ ）		
	温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度	湿 度	
	（ DB ）	（ RH ）	（ DB ）	（ RH ）	（ DB ）	（ RH ）	
夏 季	℃	%	2 8. 0	℃	%	℃	%
冬 季	℃	%	1 9. 0	℃	%	℃	%

※ S G P（白） ● S G P－V A ● S G P－P A

※ S G P（白） ● S G P－H V A ● ステンレス鋼管（SUS304）

● 架橋ポリエチレン管（ファンコイル機器接続部に限る） ● ポリブテン管（ファンコイル機器接続部に限る）

※ S G P（白） ● ステンレス鋼管（SUS304）

※ S G P（黒）

※ S T P G 3 7 0－S c h 4 0（黒） ● ステンレス鋼管（SUS304）

一般配管 ※ S G P（黒） 地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管

※ 冷媒用断熱材被覆鋼管

● ステンレス鋼管 ● S G P－V A ●

◎ V P ◎ カラー V P（◎屋外露出部 ● ） ● S G P（白）

※ 5 K ● 1 0 K

※ 流量調整弁 ● 定流量弁（ ● ダイアフラム式流量可変式 ● カートリッジオリフィス形 ）を取付ける。

（ア）防煙ダンパー ※ 遠隔復帰式 ● 電気式（動作用電圧、電流は D C 2 4 V、0. 7 A 以下とする。）

（イ）ピストンダンパー ※ 遠隔復帰式 ●

● 低圧ダクト ● 高圧 1 ダクト ● 高圧 2 ダクト

● 長方形ダクト ● コーナボルト工法（ ● 共板工法 ● スライドオンフランジ工法 ）

（長辺 1 5 0 0 mm を超えるものはアングルフランジ工法とする。）

● アングルフランジ工法

● 防火区画を貫通するダクトは、その貫通する部分の前後 1 5 0 mm を 1. 6 mm 厚鋼板製とする。

ボックス ※ 亜鉛鉄板製 ● グラスウール製

シーリングディフューザーの接続は、標準図（施工 5 0 ）を参考とする。

接続するダクトの施工が困難な場合はフレキシブルダクトを使用してもよい。

線状吹出口には、長さ+ 1 0 0 × 3 0 0 × 3 0 0 H の接続チャンバーを設ける。

外壁に面するガラリにチャンバー等を設ける場合には、雨水等を自然に排出できるよう勾配をつける。

吹出口接続チャンバー及び図示したダクト並びにチャンバー類に内貼する。

内貼りチャンパー類の寸法は、外法寸法とする。

吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口（原則 4 0 0 × 6 0 0 ）を取付ける。

形式はビード管式（コック付）とする。 ● 着脱式 ● 固定式

下記の箇所、若しくは図示により取付ける。

● 冷凍機類の冷水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● 冷凍機類の冷却水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● ボイラー又は熱交換器の温水出口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● 冷水水ヘッダーの各送り管 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● ユニット形空気調和機の冷水水入口 ● 瞬間流量計 ● 測定用タッピング

● メカニカル形 ● 風速センサー形

機器付属以外の温度計 ※ 工業用バイメタル式 ● ガード付 L 形温度計

空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き弁装置を設ける。

※ 手動 ● 自動

自動空気抜き弁装置は標準図による。（施工 3 9（g））

機械室の手動式空気抜き配管の保温は分岐から 2 m の範囲とする。

トラップ形式はフロートボール式（床置型） ※ F R P 製保温型 ● F R P 製 ● S U S 製

材質及び厚さ ● S S 4 0 0（ ※ 3. 2 mm ● 4. 5 mm ） ● S U S（ ※ 1. 5 mm ● 2. 0 mm ）

煤煙濃度計 ● 取付ける ● 取付けない ● 取付座を付ける

煤じん量測定口（ 8 0 φ × 2 ） ※ 取付ける ● 取付けない

油面計はゲージ式（側圧計）とする。

据付け方法 ● 標準図（施工 3 3）（二重殻タンク・タンク室無し） ● 標準図（施工 3 4）（タンク室有り）

タンクの保護被覆 ※ 強化プラスチック ● エポキシ樹脂 ● アスファルト

基礎杭 ※ 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）

土留め工事 ● 要 ● 不要

タンクローリー用アース端子を設ける。

油面制御装置の機能 ● 給油ポンプの起動停止 ● 満油警報 ● 減油警報 ●

● 機器表特記による。

● 空気調和機のフィルターは、ロールの場合は 1 本、ユニットの場合は 1 セットを付属品として納入する。

インバーター機の表示された能力は、型番で選定する。

標準仕様書によるほか、中央機械室の冷却水管、冷温水管等の吊り及び支持は防振吊り金物又は防振支持金物で行う。

図示する配線、遮断機の仕様（サイズ、容量等）は参考とし、受注者が採用した機器の製造者仕様に適合させる。

採用機器により仕様や改修範囲に変更が生じた場合は、原則として受注者の負担で施工する。

4 排煙設備

5 自動制御設備

1 ダクト

2 排煙口

3 排煙口開放及び復帰方式

4 排煙風量測定

1 中央監視制御盤装置

2 電源装置

3 温度調節器等

4 計装工事の配線

※ 亜鉛鉄板製 ● 鋼板製（厚 1. 6 mm）

形状 ● パネル形 ● スリット形 ● ダンパー形

取付け ● 天井取付 ● 壁取付

電気式（遠隔操作 ※ 不要 ● 要 ）

建築設備定期検査業務基準書 2023 年版（（一財）日本建築設備・昇降機センター）の検査方法に準ずる。

● 有り（構成機能は、図示による） ● 無し

● 要（ ● 本工事 ● 別途工事 ） ● 不要

取付高さ ※ 1 3 0 0 mm ● mm

● 屋外、屋内露出の配線は、図面に表記のない限り金属管配線とする。

● 天井隠ぺいの配線は、図面に表記のない限りケーブル配線とする。

6 衛生器具設備

7 給水設備

8 排水設備

9 給湯設備

10 消火設備

11 ガス設備

12 浄化槽設備

1 衛生器具の参考型番

2 小便器用節水装置

3 自動水栓

4 大便器洗浄弁

5 温水洗浄便座

6 衛生器具の取付高さ

7 器具と排水管接続

1 量水器

2 配管材料

3 弁類

4 水槽のマンホール

1 配管材料

2 弁類

1 配管材料

2 弁類

3 保温

4 屋内消火栓

5 ガス系消火剤の種類

6 ガス系消火の起動方式

1 都市ガス設備

2 配管材料

3 ガスメータ

4 バルク貯槽

5 容器廻りの配管

6 容器転倒防止

7 ガス漏れ警報器

1 処理種別及び方式

2 型式

3 処理能力

4 放流水の水質

5 排水方式

6 埋戻し土

7 土留め工事

8 マンホールふた

9 消毒薬

型番変更等により参考型番が変更又は廃止されている場合、参考型番の同等品とする。

※ 小便器一体型 ● 小便器分離型

● 洗浄水量 4 リットル／回以下

※ 個別感知方式（ ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池 ） ● 手動式

電源供給方式 ● A C 電源 ● 自己発電 ● 乾電池

操作方式 ● 電気開閉式（ ● センサー式 ● タッチスイッチ式 ） ● 手動式

洗浄水加水方式 ● 瞬間式 ● 貯湯式

※ 標準図（施工 6 5）を参考に現場で調整、決定する ●

※ 標準図（施工 6 6）による ●

● 親メーター ※ 借用 ● 買取（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）

● 子メーター ※ 買取 ● 借用（ ※ 直読 ● 遠隔表示 ）

（ア）一般配管 ● S G P－V B ● S G P－P B ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

● H I V P ● 架橋ポリエチレン管

（イ）土間下配管 ● S G P－V D ● S G P－P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

（ウ）地中配管 ● S G P－V D ● S G P－P D ● H I V P ● S U S 3 0 4 ● S U S 3 1 6

● 水道配水用ポリエチレン管（ 7 5 ～ 1 0 0 A ） ● 水道用ポリエチレン二層管（ 5 0 A 以下）

（エ）特記なき給水管の最小口径は 20 A とする。

（オ）ビニル管の接合方法 ※ 接着接合 ● ゴム輪接合（直管以外の継手部には離脱防止金具取付とする。）

（カ）ポリエチレン管の接合方法 50A 以下 ※ 金属製継手 ● 融着継手 75A 以上 ※ 融着継手

※ 口径 6 5 A 以上の仕切弁及び逆止弁は、ライニング弁とする。

● 5 K（受水槽以降の配管に使用） ● 1 0 K（公営水道に直結する配管に使用）

● 公営水道事業者指定の止水栓又は弁（給水引込部に使用）

屋外に設置する水槽のマンホール蓋は保温形（二重蓋含む）とする。

（ア）屋内汚水管 ● V P ● R F－V P ● 排水用塩ビライニング鋼管 ● 耐火二層管

（イ）屋内雑排水管 ● V P ● R F－V P ● S G P（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管

● 耐火二層管

（ウ）ポンプ排水管 ● V P（水道用） ● H I V P ● 排水用塩ビライニング鋼管（圧送排水管用継手）

（エ）通気管 ● V P ● R F－V P ● S G P（白） ● 排水用塩ビライニング鋼管

（オ）屋外排水管 ● V P ● R F－V P ● V U（地中） ● R E P－V U（地中）

● R S－V U ● 卵形管 ● コンクリート管

3 階以上にわたる排水管立て管に満水試験継手を ※ 取付ける ● 取付けない

※ 施工する ● 施工しない

※ 行わなくてもよい ● 図示の系統のみ行う

● S G P－H V A ● ステンレス鋼管 ● 架橋ポリエチレン管

● 保温付被覆鋼管 ● 鋼管

湯沸器、給湯機廻りの付属配管等は製造業者標準品とする。

※ 5 K ● 1 0 K

（ア）一般配管 ● S G P（白） ● S T P G

（イ）土間下配管 ● S G P－V S ● S T P G－V S

（ウ）地中配管 ● S G P－V S ● S T P G－V S

※ 1 0 K ● 1 6 K

（ア）呼水タンク ※ 施工しない ● 施工する

（イ）充水タンク ※ 施工しない ● 施工する

（ウ）配管の保温は次による。（屋外露出箇所は種別 e 2 ・（ウ）による ● 施工しない ）

● 屋内消火栓用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● スプリンクラー用（ ※ 施工しない ● 施工する ）

● 連結送水用（ ※ 施工しない ● 施工する ） ● 連結取水用（ ※ 施工しない ● 施工する ）

● 広範囲型 2 号消火栓 ● 易操作性 1 号消火栓 ● 屋内消火栓（ ● 1 号 ● 2 号 ）

● 窒素 ● I G－5 4 1 ● I G－5 5 ● H F C－2 2 7 e a ● H F C－2 3

※ 手動 ● 自動手動切替式

都市ガスはガス供給事業者の供給約款による。

（ア）一般配管 ※ S G P（白） ● 合成樹脂被覆鋼管

（イ）土間下配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管

（ウ）地中配管 ※ 合成樹脂被覆鋼管 ● ガス用ポリエチレン管

● 親メーター ※ 借用 ● 買取（取付け ※ 別途 ● 本工事 ）

● 子メーター ※ 買取 ● 借用（取付け ※ 本工事 ● 別途 ）

● 縦型 ● 横型 ● 借用 ● 買取

● 標準図（施工 7 4）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ） ● 要領（ c ）

● 標準図（施工 7 5）の ● 要領（ a ） ● 要領（ b ）

● 不要 ● 要（ ※ 別途工事 ● 本工事 ）

● 小規模合併処理（ ● 分離接触ばっ気方式 ● 嫌気床接触ばっ気方式 ● 脱窒床接触ばっ気方式

● その他性能評価を受けた方式（ ）

● 合併処理（ ● 接触ばっ気方式 ● 長時間ばっ気方式 ● 回転板接触方式 ）

● ユニット型 ● 現場施工型

● 処理対象人員 人 ● 処理水量 m³／d

● 流入 B O D 2 0 0 m g／L ● 放流水質 B O D 2 0 m g／L 以下

● T－N m g／L 以下 ● T－P m g／L 以下

※ 自然流下 ● ポンプ排水

● 砂 ● 根切土の中の良質土

● 不要 ● 要（図示による）

※ 製造者標準仕様（ロック式） ● M H A 型（ボルト式）

3 ヶ月相当分を納入する。

鳥取県

令和 8 年度

J 2 6 0 0 2 6 7

中部環境建築局

工 事 名

道 の 駅 燕 趙 園 ト イ レ 棟 エ ア コ ン 更 新 工 事

図 名

機 械 設 備 工 事 特 記 仕 様 書 （ 2 ）

縮 尺

管理建築士

査 図

担 当

作 図

作 図

株式会社 ティビーエム（ティビーエム環境設備設計事務所）
鳥取県米子市目久美町 3 4 番地 2
鳥取県知事登録 第 0 8－8 8 8 号 一級建築士事務所

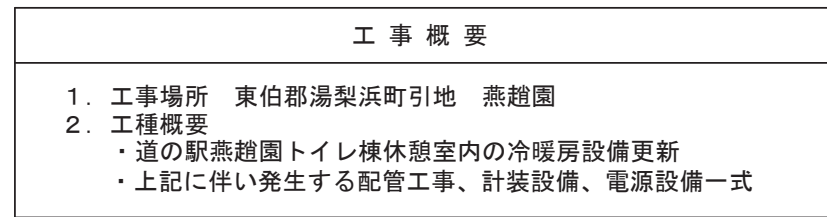
管理建築士 一級建築士 第 344020 号（設備設計一級建築士 第 4169 号） 赤井 優

年 月 2 0 2 6. 0 9

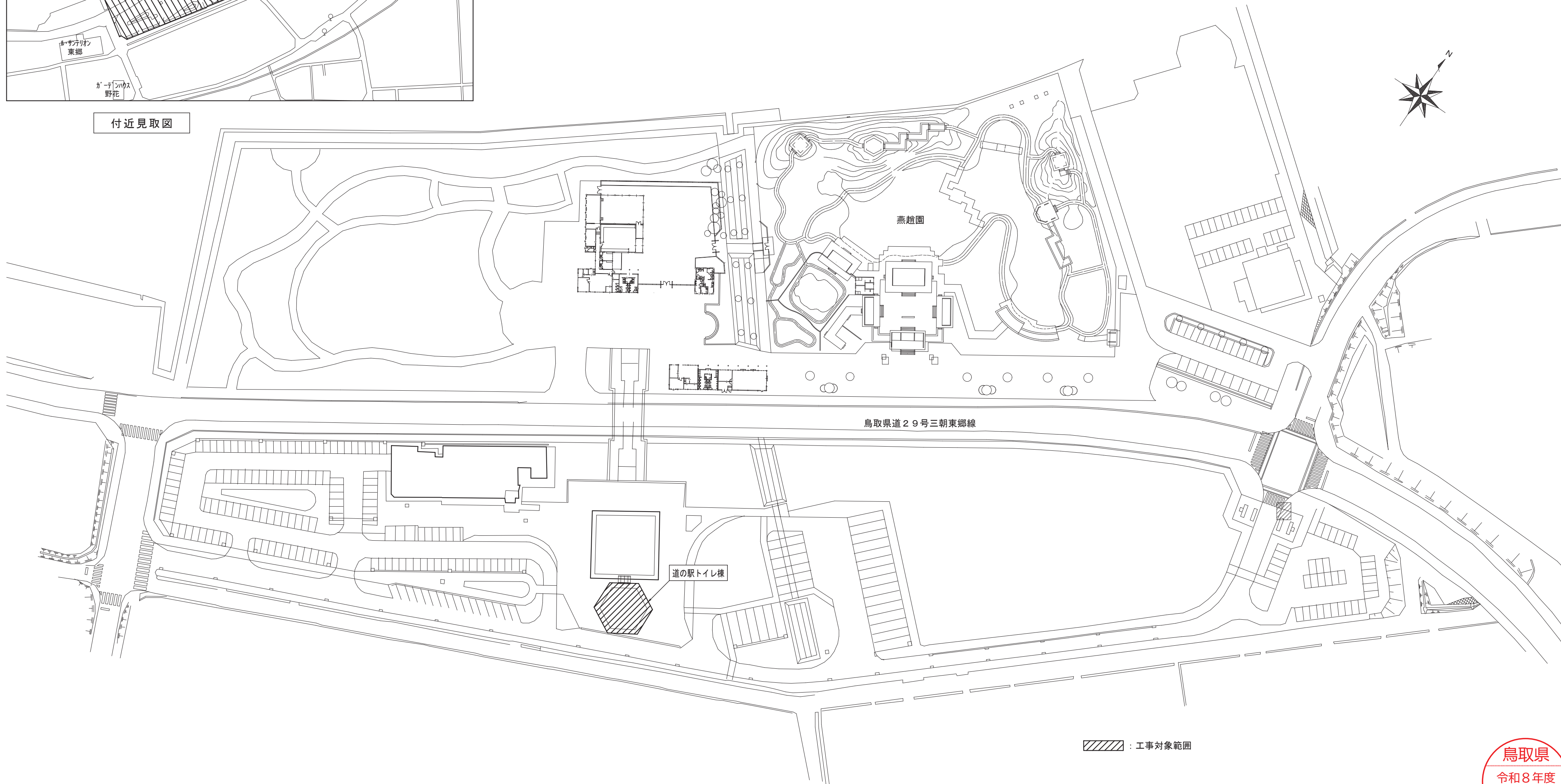
図 番 M 0 3

頁 03

08 全



付近見取図



 : 工事対象範囲

配置図 $S = 1 / 1,000$

工 事 名 道の駅燕趙園トイレ棟エアコン更新工事	図 名 配置図、付近見取図	縮 尺		管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図	 株式会社 ティビーエム (ティビーエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優	頁 04 / 08 全
		1/1000			赤井	神原	細木	細木		年 月 2026. 09
										図 番 M — 04



トイレ棟 冷暖房機器リスト（改修後）

記 号	名 称	仕 様		参考電気容量				数量	設置場所	
				φ	V	出 力 (kW)				
A C－1	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	壁掛形（224形）、同時ツイン、インバーター方式、耐塩害仕様		3	200	COMP	4.6	1	屋外
		能 力	冷房：20.0kW、暖房：22.4kW				FAN(内)	0.056×2		休憩室
		付 属 品	ワイヤードリモコン、ロングライフフィルター、ドレンアップ、分岐管、 室外機用銅製架台（300H）、他付属品共				FAN(外)	0.15×2		
		消費電力	冷房定格：7.33kW、暖房定格：7.82kW							
【特記事項】										
※単独低圧受電のため、高調波対策は不要である。										

特記事項

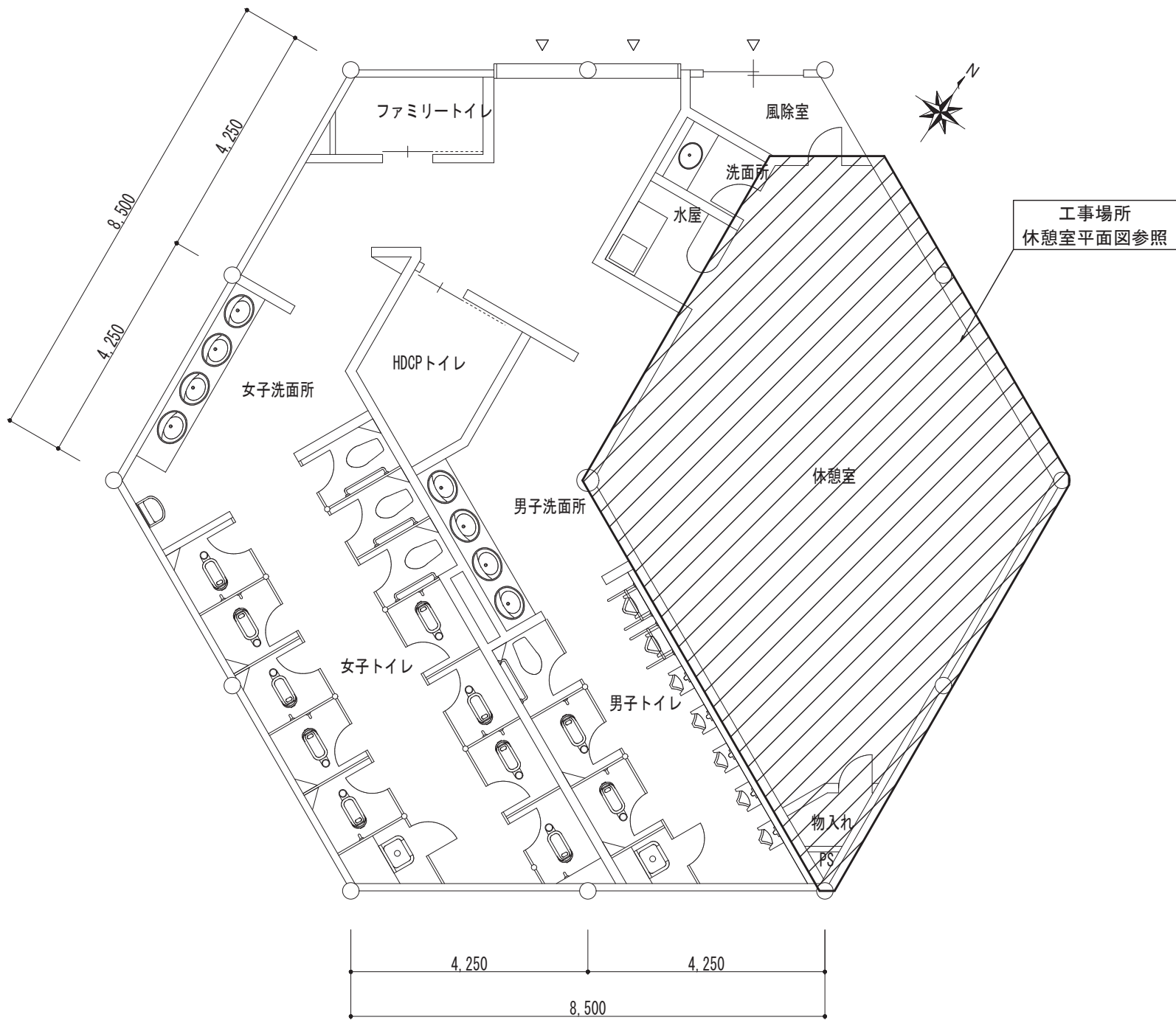
- ・換算係数K_i＝1.8以下、又は1相あたりの入力電流が20A以下とする。
- ・エアコンはグリーン購入法適合品とする。
- ・パッケージエアコンの定格能力及び定格消費電力は、J I S B 8616に規定された定格条件による。
- ・図中の電気容量は機器を特定するものではなく、参考値とする。
- ・冷媒管の口径は製造者の標準仕様とする。なお、冷媒分岐継手等は付属とする。
- ・室外機の銅製架台は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
- ・室外機に防振ゴムパットを取付けする。
- ・冷媒管、ドレン管、制御線は採用する採用メーカーの仕様に合わせること。
- ・屋外露出冷媒配管の保温外装はステンレス銅板施工とする。
- ・屋外露出部のドレン管はカラーVPとする。
- ・図中の二次側電気工事の仕様は、製造者を特定しないものとし参考とする。
- ・作業の際は粉塵等に注意し、十分に養生を行うこと。

改修後 凡例

記 号	名 称	摘 要
— R —	冷媒管（制御線共巻）	パッケージエアコン：冷媒配管用被覆断熱銅管（室内外制御線EM－EEF2.0mm2－3C、EM－IE1.6mm）
— D —	ドレン管	硬質塩化ビニル管（VP）
-----	エアコン用リモコン線	既設再使用
□	リモコンスイッチ	既設位置に設置

トイレ棟 冷暖房機器リスト（撤去）

記 号	名 称	仕 様	電 気 容 量				数量	設置場所				
			φ	V	出 力 (kW)							
A C－1	空冷ヒートポンプ式 パッケージエアコン	形 式	壁掛形、同時ツイン、耐塩害仕様		(三菱電機：PUH-J224FA-BS)		3	200	COMP	5.5	1	休憩室
		能 力	冷房能力：20.0kW、暖房能力：22.4kW		(三菱電機：PKA-J112FA)				FAN(内)	0.07×2		
		付 属 品	ワイヤードリモコン他付属品共						FAN(外)	0.35		
		冷 媒 量	R-22、9.0kg									
		機器寸法	室内機：1680×235×340H (28kg)									
			室外機：990×840×1715H (200kg)									
【特記事項】												
※エアコンの冷媒ガスは関係法令に従い、適切に処分すること。												

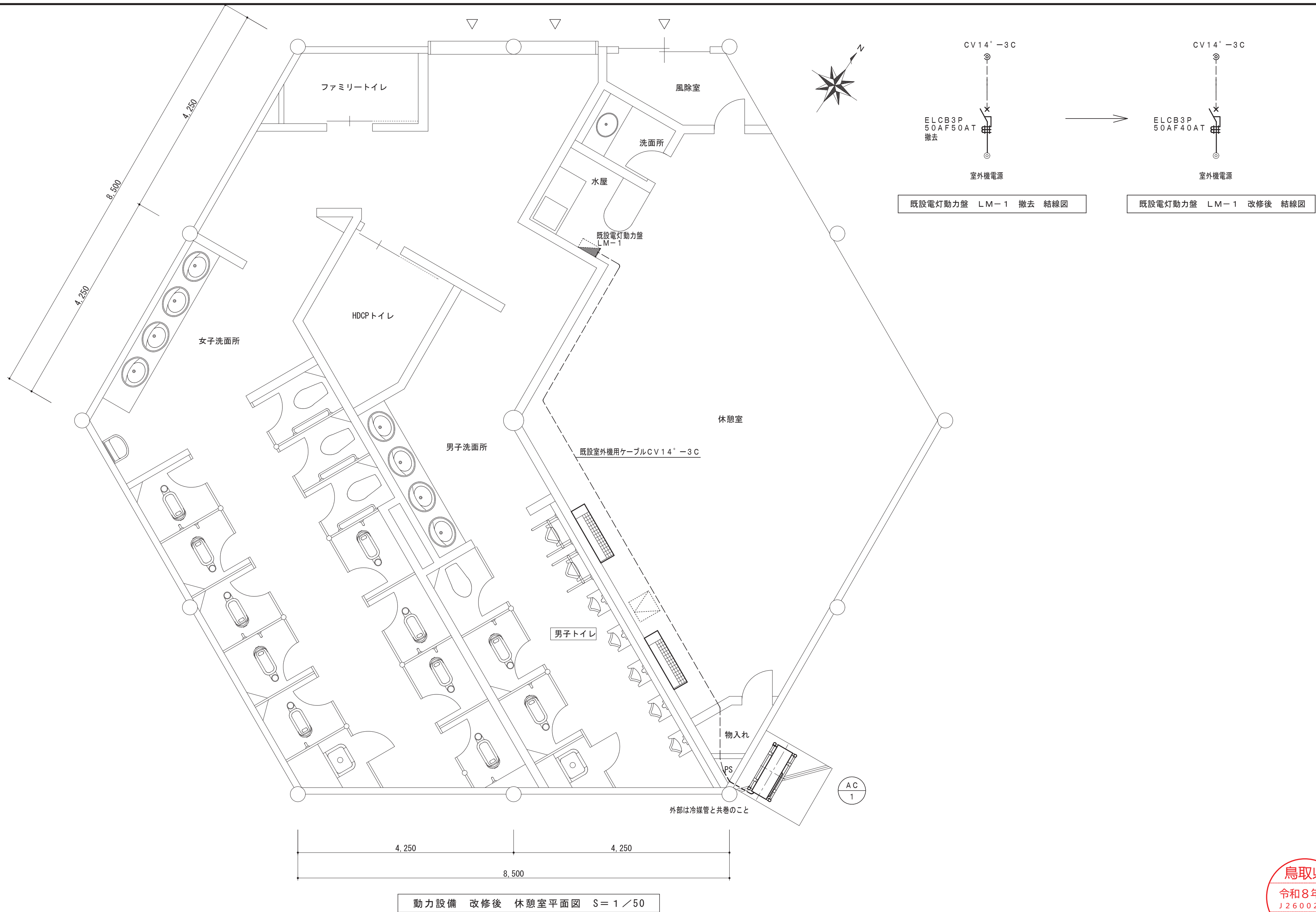


道の駅燕趙園トイレ棟 平面図 S＝1／100



工 事 名 道の駅燕趙園トイレ棟エアコン更新工事	図 名 冷暖房設備 機器リスト、平面図	縮 尺		管理建築士	査 図	担 当	作 図	作 図	TBM 株式会社 ティビーエム (ティビーエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08－888号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号（設備設計一級建築士 第4169号） 赤井 優	年 月	2026. 09	頁	05
		1 / 100		赤井	神原	細木	細木			図 番	M 05	08	全

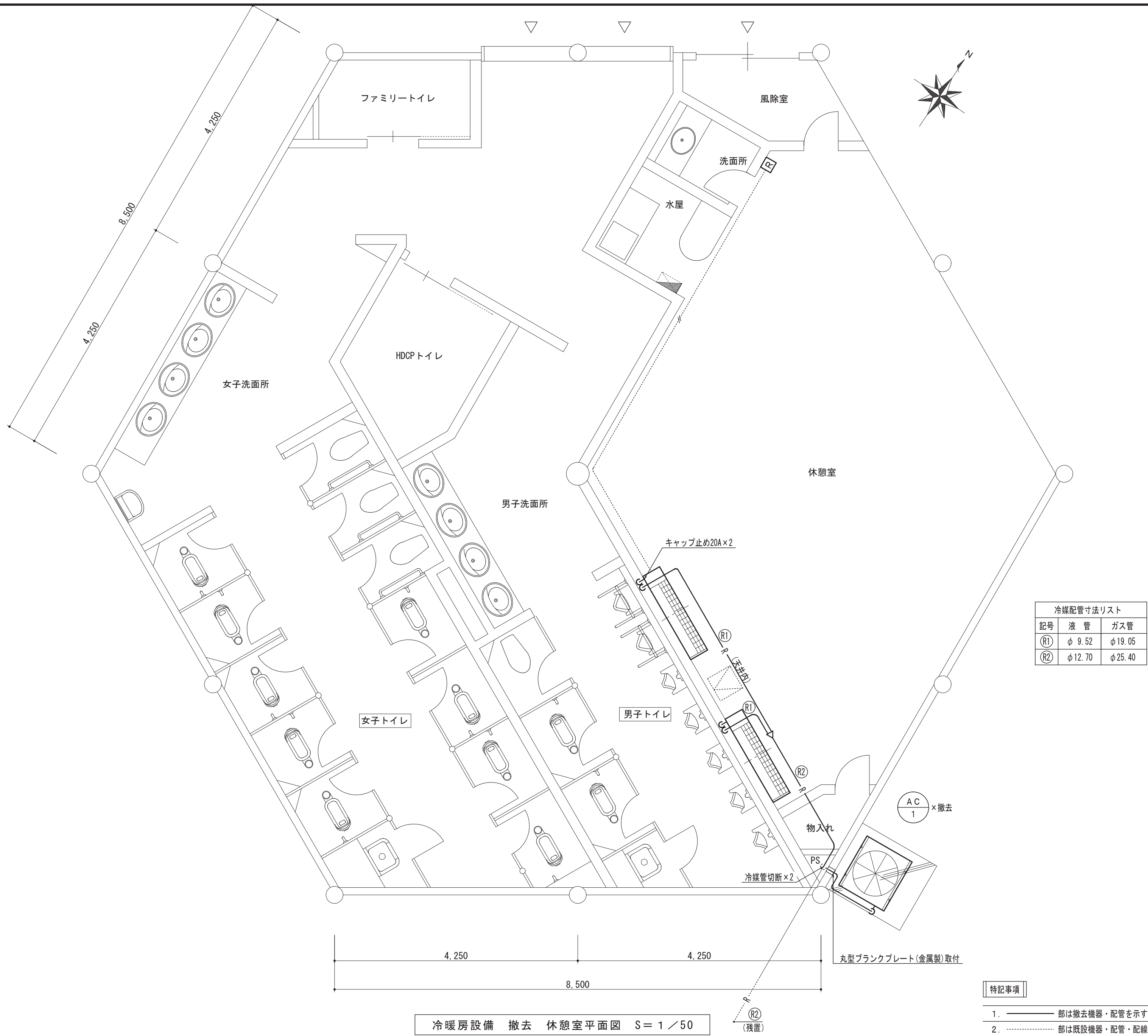




動力設備 改修後 休憩室平面図 S=1/50

鳥取県
令和8年度
J2600267
中部環境建築
局

工事名 道の駅燕趙園トイレ棟エアコン更新工事	図名 動力設備 改修後 休憩室平面図 既設電灯動力盤LM-1 結線図	縮尺		管理建築士	査図	担当	作図	作図	TBM 株式会社 ティビエム (ティビエム環境設備設計事務所) 鳥取県米子市目久美町34番地2 鳥取県知事登録 第08-888号 一級建築士事務所 管理建築士 一級建築士 第344020号 (設備設計一級建築士 第4169号) 赤井 優	年月 2026.09	頁 07
		1/50		赤井	神原	内藤	内藤			図番 M-07	08 全



冷媒配管寸法リスト		
記号	液 管	ガス管
(R1)	φ 9.52	φ 19.05
(R2)	φ 12.70	φ 25.40

- 特記事項
1. ——— 部は撤去機器・配管を示す。撤去が困難な場所は監督員と協議の上決定する。

2. 部は既設機器・配管・配線及び残置を示す。

鳥取県
令和8年度
J2600267
中部環境建築
局